

環境安全委員会 委員長 あいさつ



日本製薬工業協会
環境安全委員会 委員長

田中 賢二

企業はその事業活動を行なう中で、法律を超えた規範である倫理観をもって行動すること、本業を通して地域社会や国際社会に貢献すること等を、自発的に責任を果たす存在であることが求められています。企業に対する社会の要請は確実に変化してきています。地球環境問題への積極的な取り組みも企業に対する社会的な要請であると位置付けられます。さらに社会に対する説明責任を果たすことも重要です。私たちは多様なステークホルダーと積極的にコミュニケーションを図り、相互理解と信頼関係の構築に継続的に努めることが企業の健全な発展に不可欠な要素だと考えています。

製薬協環境安全委員会の活動

製薬協環境安全委員会の活動は、会員会社相互の情報や意見交換の場として、また相互研鑽を目的に活動しています。このネットワークは、環境や安全に関するマネジメントシステムの整備や活用、有害化学物質の大気排出削減や廃棄物削減対策、省エネルギー・地球温暖化防止対策等について、製薬業界の特性や状況に応じた課題として抽出し、共有の目標として協力しながら解決に向けた取り組みを推進するのに有効に機能してきました。

私たち製薬企業は、ビジネスがもたらす経済的利益、社会的利益、環境利益の側面から総合的に体系付けて、社会の中でのバランスのとれた位置を見出し、そこで行動し、信頼される業界として持続的に発展することが求められる時代のステージに立っていることを自覚しています。本委員会も、社会に対する責任 (Social Responsibility) の推進を強く意識した活動に軸足を移しています。

ステークホルダー・エンゲージメントの推進

委員会では、専門部会がテーマを設定し協会内外の情報を収集分析し、調査報告書や技術研修会などの企画を通じて会員各社の取り組みを支援しています。委員会の活動を、閉じたネットワークの活動から、社会と連携して、私達の対応が適切に行われているのかどうかの評価と、関係者とのコミュニケーションを強化し、相互理解の中で協働で環境問題の解決にあたって行くための行動が重要だと考えています。

医薬品を使用することで生じる医療系廃棄物の適正な処理について医療関係者との意見交換や、温暖化対策について外部団体との連携等、様々なスタイルで透明性と説明責任を果たす努力を開始しています。コミュニケーションの強化と連携のためのステークホルダー・エンゲージメント(SE)を有効に利用する場を少しずつですが作っています。企業単独では解決が困難と考えられる問題も、製薬協として取り組みば様々なグループからの協力が得られることも多くあります。対外的なアクションを起こし、製薬協会にも社会にも貢献できる課題解決の道を、これからも模索して行きたいと考えています。私たちが重要だと考えているのは、説明ではなくて関係者の相互理解に基づき協働で課題を解決して行くことなのです。